



# 「金融を通じて地域社会の発展に貢献する」 基本理念に徹し、 お客さまの信頼にお応えしてまいります。

## 基本理念

大分県信用組合は、地域の皆さまとより親密な会話を交わしながら、豊かで活力のある暮らしをともに考え、金融サービスの向上に努め、さらに幅広い活動を通じて地域社会の発展に貢献します。



皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。

本年も、当組合についてご理解を深めていただくため、ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧いただき、併せてご指導とご鞭撻を賜ることができますれば幸に存じます。

令和5年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行、雇用・所得環境の改善や歴史的な円安によるインバウンド需要の増加などにより、緩やかに回復してきました。一方で、消費者物価の上昇や世界的な金融引き締めに伴う影響など景気の下振れ要因も依然として存在しており、予断を許さない状況が続きました。県内経済については、海外経済やエネルギー・原材料価格の動向に注視が必要でしたが、インバウンド等観光需要の増加や雇用・所得環境の改善により、企業の設備投資も堅調に推移し、緩やかな回復が続きました。

第71期（令和5年度）の当組合は、創立70周年記念事業に注力するとともに、「第14次中期経営計画（令和4年4月～令和7年3月）」で掲げた重点取組み施策に基づき、その実現に向けて、営業店および各部署が積極的に取り組んでまいりました。

地方創生に向けた取り組みの深化の一環として、地域医療の安定供給並びに高齢者の健診受診率向上を図るため、新たなパートナーシップ協定や連携協定を締結いたしました。これは、大分県民の健康寿命日本一への更なる貢献に繋がるものと考えております。

また、脱炭素の実現に向けた取り組みについても、排出量の可視化から削減まで対応可能なサービスを提供する企業と新たに連携し、より高品質なサービスをワンス

トップで提供することを可能といたしました。

こうした状況の中、全役職員一丸となった営業体制の強化に努めた結果、当組合の業績は、預金等残高5,142億円（対前年2.46%増）、貸出金残高2,995億円（対前年8.14%増）となり、1,175百万円の当期純利益を計上することができました。出資金については、組合員数69,953人、出資総額139億円となりました。また、不良債権比率は1.65%、自己資本比率は9.04%となり、財務の健全性を維持することができました。

令和6年度に入り、日米金利差等を背景とした歴史的な円安によるインバウンド需要は益々大きくなっており、それが波及する形で雇用・所得環境の改善が更に進んでおります。しかしながら、世界的なインフレが継続しており、資源価格に加えて人件費等も更に高騰していることから、当組合のお取引先においても厳しい業況が継続していくものと思われまます。この状況を乗り切るため、皆様方に対して常に寄り添うことで、スピード感をもって適切な支援を提供してまいります。

当組合も、急速に変化する厳しい経営環境下にありますが、DXによる業務の見直し・人材育成に努め、お客様サポート体制の強化、地方創生に向けた取り組みの深化などにより、収益力の強化に努め、持続可能なビジネスモデルの構築を目指してまいります。

地域の発展が当組合の発展に繋がるという考えのもと、地域経済への更なる貢献に努めてまいりますので、引き続き皆様のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年7月

大分県信用組合  
理事長 吉野 一彦

## 沿革・あゆみ

1953	S28	設立、開業、本店：大分市大字大分1676番地 竹田、三重、湯布院支店開設	1992	H4	預金量2,000億円達成
1956	S31	本店移転：大分市大字大分1556番地の3 （末広町現大分駅前支店）	1993	H5	CIシステム導入要称、マーク、ロゴタイプを一新 営業量（＝預貸和）4,000億円達成
1957	S32	商工組合中央金庫代理業務取扱開始	1994	H6	「証券業務」について大蔵省認可を受ける 「外国為替」取次業務取扱開始
1963	S38	従業員組合結成される	1995	H7	両替業務取扱開始
1964	S39	住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫） 代理業務取扱開始	1997	H9	インターネットホームページ開設 ホームページ <a href="https://www.oita-kenshin.co.jp">https://www.oita-kenshin.co.jp</a>
1966	S41	日本政策金融公庫（旧国民金融公庫） 代理業務取扱開始	2000	H12	SKC（信情報サービス株式会社）へ 組共同オンラインシステム移行
1969	S44	全国信用協同組合連合会貸付代理業務取扱開始	2002	H14	大分県庁信用組合と7月1日対等合併 高田信用組合と9月2日対等合併
1970	S45	新本店完成 本店：大分市中島西2丁目4番1号 全国信用組合内国為替業務取扱開始	2005	H17	梓寮信用金庫と3月14日対等合併
1971	S46	中津商工信用組合より業務譲り受け 大分銀行と業務提携	2007	H19	明珠郡信用組合と11月19日対等合併
1973	S48	大分県税収納事務取扱契約締結	2008	H20	セブン銀行ATM 利用提携開始 イオン銀行とのATM 相互利用提携開始
1974	S49	年金福祉事業団住宅資金貸付代理業務取扱開始	2012	H24	企業内大学「けんしん大学」開校 営業量（＝預貸和）5,000億円達成
1977	S52	事務センター完成	2014	H26	預金量3,500億円達成
1982	S57	オンラインシステム稼働 預金量1,000億円達成	2015	H27	大分県および県内各市町村との連携協定締結
1983	S58	財団法人「シニアライフ県信基金」設立	2017	H29	営業量（＝預貸和）6,000億円達成
1987	S62	県信ビジネスサービス株式会社設立	2018	H30	預金量4,000億円達成
1988	S63	全国信網ネットキャッシュサービス（SANGS）開始	2020	R2	営業量（＝預貸和）7,000億円達成
1991	H3	全国キャッシュサービス（MICS）開始	2022	R4	けんしんプラザ開所
			2023	R5	創立70周年記念日11月26日